

第 98 期

報 告 書

2020年4月1日から 2021年3月31日まで

 名港海運株式会社

証券コード：9357

株主の皆様へ

名港海運株式会社

代表取締役社長 高橋 広

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、ここに当社第98期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）における事業の概況についてご報告申しあげます。

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による景気の悪化から、海外各国の経済活動再開による輸出の回復や、個人消費を中心とした持ち直しの動きが見受けられました。しかしながら、国内外において再び感染が拡大するなど、先行き不透明な状況となっております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車や自動車部品等が減少し、輸入はアルミニウム等が減少したことにより、前年実績を下回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品等の取扱いが減少しました。輸入貨物は、非鉄金属やとうもろこしは減少しましたが、食糧の取扱いが増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、670億54百万円と前年同期と比べ38億49百万円（5.4%）の減収となりました。

営業利益は、35億80百万円と前年同期と比べ13億30百万円（27.1%）の減益となりました。

経常利益は、43億22百万円と前年同期と比べ16億19百万円（27.3%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、43億18百万円と前年同期と比べ4億29百万円（11.1%）の増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<港湾運送およびその関連>

港湾運送部門

当部門は、船内および沿岸作業が減少したことにより、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、395億68百万円と前年同期と比べ30億79百万円(7.2%)の減収となりました。

倉庫保管部門

当部門は、国内および海外保管貨物の取扱いが減少したことにより、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、82億59百万円と前年同期と比べ3億39百万円(4.0%)の減収となりました。

陸上運送部門

当部門は、鋼材を中心とした内国貨物輸送が減少したことにより、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、102億96百万円と前年同期と比べ8億31百万円(7.5%)の減収となりました。

航空貨物運送部門

当部門は、輸入は減少となりましたが、輸出は航空貨物需要の拡大により、増加となりました。

売上高といたしましては、40億19百万円と前年同期と比べ8億68百万円(27.6%)の増収となりました。

その他の部門

当部門は、内航海上運送および梱包作業等の減少により、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、33億15百万円と前年同期と比べ6億59百万円(16.6%)の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、654億58百万円と前年同期と比べ40億40百万円(5.8%)の減収となりました。

<賃貸>

当事業は、倉庫賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、15億95百万円と前年同期と比べ1億91百万円(13.7%)の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	39,568百万円	59.0%	△3,079百万円	△7.2%
	倉庫保管部門	8,259	12.3	△339	△4.0
	陸上運送部門	10,296	15.4	△831	△7.5
	航空貨物運送部門	4,019	6.0	868	27.6
	その他の部門	3,315	4.9	△659	△16.6
	計	65,458	97.6	△4,040	△5.8
賃 貸		1,595	2.4	191	13.7
合 計		67,054	100.0	△3,849	△5.4

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの収束が見通せないなかで、雇用所得環境の悪化や国内消費の低迷など、先行き不透明な状況が継続するものと思われれます。

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、多様化・複雑化する顧客ニーズに対応するため、国内においては、物流センターの機能強化ならびに輸送用車両および荷役機器の増強を進めてまいりました。また、海外においても、増加する取扱貨物への対応として、倉庫の増設ならびに輸送用車両および荷役機器の充実を図っております。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

また、国内外の経済に大きな影響を与えている新型コロナウイルスの感染拡大に対しては、従業員および関係者の安全を最優先としつつ、物流事業の公共的使命を果たすべく、事業の継続を図ってまいります。

剰余金の配当に関しましては、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行うことを基本方針とした上で、中長期的展望に立った新規事業計画、合理化のための投資など、企業体質と競争力の更なる強化を考慮し、配当を行っていく方針としております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

主要な事業内容と施設

当社グループは、名古屋港を中心に港湾運送業、倉庫業、陸上運送業、海上運送業、通関業、梱包業など港湾貨物の輸送ならびに保管業を営むとともに、複合輸送の一環として国際航空貨物の運送業務を行っております。

主な事業用土地および上屋・倉庫は下記のとおりであります。

事業所名	土地面積	建物（棟数・延床面積）
第一新川物流センター	18,251 m ²	棟 3 14,894 m ²
三号地物流センター	17,875	9 10,457
四号地物流センター	33,290	13 33,197
名四国道物流センター	35,419	13 19,625
空見物流センター	50,215	13 17,953
空見梱包センター	13,244	3 8,204
金城物流センター	73,144	3 16,645
藤前物流センター	14,958	1 14,211
西二区物流センター	120,880	18 112,366
西四区物流センター	65,180	2 56,844
飛島物流センター	32,250	1 46,250
西三区物流センター	53,933	3 50,686
西部物流センター	25,001	1 11,760
南部事業所	54,925	14 28,803
木曾川物流センター	15,870	1 18,673
犬山物流センター	19,509	1 37,337
小牧北物流センター	23,892	1 34,210
中部国際空港営業所	14,983	2 5,434
博多物流センター	17,225	2 11,083
その他の上屋・倉庫	237,797	32 101,814
合計	937,841 (うち当社 528,554m ² 借地 409,287m ²)	136 650,446 (うち当社 497,804m ² 借庫 152,642m ²)

一方、海外においては、米国、メキシコ、ベルギー、ドイツ、ポーランド、インド、タイ、ベトナムおよび中国にそれぞれ現地法人を設置して、国際的なネットワークの下に広く倉庫業、トラック運送業、フォワーダー業などを営んでおります。海外において当社グループが使用している倉庫は、アメリカ、ベルギー、ポーランド、タイに合計131,455m²を有しております。

財産および損益の状況の推移

区 分	第95期 (2017年度)	第96期 (2018年度)	第97期 (2019年度)	第98期 (当連結会計年度) (2020年度)
売 上 高	百万円 64,626	百万円 72,464	百万円 70,903	百万円 67,054
経 常 利 益	百万円 5,098	百万円 6,302	百万円 5,941	百万円 4,322
親会社株主 に帰属する 当期純利益	百万円 3,645	百万円 4,372	百万円 3,888	百万円 4,318
1株当たり 当期純利益	円 銭 122 32	円 銭 146 71	円 銭 130 47	円 銭 144 90
総 資 産	百万円 103,334	百万円 108,672	百万円 115,254	百万円 122,914
純 資 産	百万円 87,493	百万円 89,978	百万円 92,064	百万円 97,488

(注) 2020年度の状況につきましては、「事業の概況」に記載のとおりであります。

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
ナゴヤ SHIPPING 株式会社	60百万円	* 76.1%	貨物運送取扱業
名古屋船舶株式会社	30百万円	56.2%	海運代理店業
名海運輸作業株式会社	80百万円	* 94.6%	港湾運送業
名港陸運株式会社	20百万円	* 100.0%	貨物自動車運送業
セントラルSHIPPING株式会社	16百万円	* 100.0%	海運代理店業
大源海運株式会社	30百万円	* 78.7%	港湾運送業
MEIKO AMERICA, INC.	10,000千USD	* 100.0%	貨物運送取扱業
MEIKO EUROPE N. V.	1,240千EUR	* 100.0%	貨物運送取扱業

(注) *印は間接所有を含めた場合の議決権比率であります。

従業員の状態 (2021年3月31日現在)

企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減
港湾運送およびその関連	1,760名	24名減
賃 貸	3名	—
全 社 (共 通)	78名	3名増
合 計	1,841名	21名減

(注) 従業員数は就業人員であります。

会社の株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 33,006,204株 (自己株式3,202,035株を含む。)
- ③ 株 主 数 1,408名
- ④ 大株主 (上位10社)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
明治安田生命保険相互会社	1,574千株	5.28%
株式会社商船三井	1,483	4.97
株式会社名古屋銀行	1,457	4.88
日本碍子株式会社	1,037	3.47
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	959	3.21
株式会社愛知銀行	931	3.12
名 港 海 運 投 資 会	879	2.95
三井住友海上火災保険株式会社	831	2.78
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド	812	2.72
大成建設株式会社	810	2.71

- (注) 1. 当社は自己株式3,202,035株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

取締役および監査役 (2021年6月29日現在)

代表取締役会長	高橋治朗
代表取締役副会長	藤森利雄
代表取締役社長	高橋広
専務取締役	蟹井修
同	野々部洋史
同	平松保長
常務取締役	掛橋英一郎
同	大山信二
同	鈴木浩文
同	山口淳
同	三谷芳
同	横井勇
社外取締役	加留部淳
同	小倉忠
取締役	山路昌弘
同	水谷吉成
同	稲垣貴士
同	林秀樹
同	黒田充弘
同	鈴木木聡
常勤監査役	秋田高一
社外監査役	大杉誠
同	宮崎彦
同	深町正和

連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	34,985,272	流動負債	15,461,722
現金及び預金	19,385,884	買掛金	4,902,096
受取手形及び売掛金	12,955,950	短期借入金	4,820,000
未収還付法人税等	75,216	1年内返済予定の長期借入金	93,328
その他の流動資産	2,591,619	リース債務	220,793
貸倒引当金	△23,398	未払法人税等	1,307,603
固定資産	87,929,608	賞与引当金	1,629,705
有形固定資産	62,671,671	その他の流動負債	2,488,195
建物及び構築物	27,711,797	固定負債	9,964,385
機械装置及び運搬具	3,801,475	長期借入金	1,065,032
土地	25,351,687	リース債務	324,511
リース資産	236,309	繰延税金負債	1,139,310
使用権資産	317,976	退職給付に係る負債	4,604,553
建設仮勘定	4,648,592	役員退職慰労引当金	6,920
その他の有形固定資産	603,833	資産除去債務	2,022,371
無形固定資産	287,854	未払役員退職慰労金	179,625
ソフトウェア	152,452	その他の固定負債	622,061
ソフトウェア仮勘定	92,975	負債合計	25,426,108
リース資産	3,313	(純資産の部)	
その他の無形固定資産	39,113	株主資本	87,789,849
投資その他の資産	24,970,082	資本金	2,350,704
投資有価証券	20,158,623	資本剰余金	1,603,897
長期貸付金	665,420	利益剰余金	86,139,877
繰延税金資産	704,399	自己株式	△2,304,630
退職給付に係る資産	1,661,107	その他の包括利益累計額	5,967,124
その他の投資その他の資産	1,985,673	その他有価証券評価差額金	7,209,042
貸倒引当金	△205,141	為替換算調整勘定	△1,527,948
		退職給付に係る調整累計額	286,030
		非支配株主持分	3,731,798
資産合計	122,914,880	純資産合計	97,488,772
		負債及び純資産合計	122,914,880

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		67,054,325
売 上 原 価		54,516,693
売 上 総 利 益		12,537,632
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,956,951
営 業 利 益		3,580,680
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	37,582	
受 取 配 当 金	525,533	
持 分 法 投 資 利 益	47,573	
為 替 差 益	21,925	
雑 収 入	134,841	767,456
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	19,097	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,510	
雑 損 失	3,276	25,884
経 常 利 益		4,322,253
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,640,292	
雇 用 調 整 助 成 金	435,667	2,075,960
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	21,628	21,628
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		6,376,585
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,009,179	
法 人 税 等 調 整 額	△104,380	1,904,798
当 期 純 利 益		4,471,786
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		153,194
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		4,318,592

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,603,897	82,476,979	△2,304,537	84,127,043
当期変動額					
剰余金の配当			△655,693		△655,693
親会社株主に帰属する当期純利益			4,318,592		4,318,592
自己株式の取得				△92	△92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,662,898	△92	3,662,805
当期末残高	2,350,704	1,603,897	86,139,877	△2,304,630	87,789,849

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純 資 産 計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,369,505	△1,023,485	70,838	4,416,858	3,520,285	92,064,187
当期変動額						
剰余金の配当						△655,693
親会社株主に帰属する当期純利益						4,318,592
自己株式の取得						△92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,839,536	△504,463	215,192	1,550,265	211,513	1,761,778
当期変動額合計	1,839,536	△504,463	215,192	1,550,265	211,513	5,424,584
当期末残高	7,209,042	△1,527,948	286,030	5,967,124	3,731,798	97,488,772

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結キャッシュ・フロー計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	6,376,585
減価償却費	2,718,956
貸倒引当金の増減額(△は減少)	125
賞与引当金の増減額(△は減少)	54,431
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,456
退職給付に係る資産・負債の増減額	39,788
受取利息及び受取配当金	△563,116
支払利息	19,097
雇用調整助成金	△435,667
為替差損益(△は益)	△162
持分法による投資損益(△は益)	△47,573
固定資産除却損	21,628
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,640,292
売上債権の増減額(△は増加)	△1,528,550
仕入債務の増減額(△は減少)	696,921
その他	326,153
小計	6,039,780
利息及び配当金の受取額	611,251
利息の支払額	△19,097
雇用調整助成金の受取額	428,752
法人税等の支払額	△1,203,079
法人税等の還付額	132,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,990,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,129,367
定期預金の払戻による収入	3,118,358
有形固定資産の取得による支出	△4,388,670
有形固定資産の売却による収入	16,435
無形固定資産の取得による支出	△120,849
投資有価証券の取得による支出	△103,332
投資有価証券の売却による収入	1,761,590
関係会社株式の取得による支出	△50,000
貸付金の回収による収入	40,780
その他	58,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,797,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,650,000
短期借入金返済による支出	△1,800,000
長期借入金返済による支出	△93,328
リース債務返済による支出	△262,575
自己株式の取得による支出	△92
配当金の支払額	△655,693
非支配株主への配当金の支払額	△11,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,173,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136,774
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,882,652
現金及び現金同等物の期首残高	15,613,148
現金及び現金同等物の期末残高	17,495,801

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,678,728	流動負債	12,241,072
現金及び預金	8,223,952	買掛金	5,668,684
受取手形	493,328	短期借入金	2,800,000
売掛金	9,353,114	1年内返済予定の長期借入金	40,000
前払費用	78,875	リース債務	66,340
未収収益	258,444	未払金	750,388
短期貸付金	32,400	未払費用	314,152
立替金	1,199,125	未払法人税等	1,141,860
その他の流動資産	41,185	未払消費税等	46,850
貸倒引当金	△1,696	未払事業所税	27,174
固定資産	68,717,308	預り金	145,834
有形固定資産	44,582,972	賞与引当金	1,068,636
建物	22,584,399	その他の流動負債	171,151
構築物	719,849	固定負債	6,309,658
機械装置	2,633,093	長期借入金	85,000
船舶	59,027	リース債務	141,879
車輛運搬具	448,573	繰延税金負債	746,023
工具器具備品	394,122	退職給付引当金	2,784,583
土地	17,554,971	未払役員退職慰労金	169,325
リース資産	187,559	資産除去債務	2,017,211
建設仮勘定	1,375	その他の固定負債	365,635
無形固定資産	200,187	負債合計	18,550,731
ソフトウェア	83,413	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	92,975	株主資本	63,264,417
リース資産	3,076	資本金	2,350,704
その他の無形固定資産	20,721	資本剰余金	1,278,361
投資その他の資産	23,934,148	資本準備金	1,273,431
投資有価証券	13,689,880	その他資本剰余金	4,929
関係会社株式	7,099,108	利益剰余金	62,050,778
出資金	9,000	利益準備金	587,676
関係会社出資金	57,140	その他利益剰余金	61,463,102
長期貸付金	650,600	土地圧縮積立金	386,777
差入保証金	741,076	建物圧縮積立金	35,296
長期前払費用	216,451	別途積立金	47,000,000
前払年金費用	1,055,036	繰越利益剰余金	14,041,027
その他の投資その他の資産	463,288	自己株式	△2,415,428
貸倒引当金	△47,434	評価・換算差額等	6,580,888
		その他有価証券評価差額金	6,580,888
資産合計	88,396,037	純資産合計	69,845,305
		負債及び純資産合計	88,396,037

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		53,254,222
売 上 原 価		44,284,692
売 上 総 利 益		8,969,529
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,552,606
営 業 利 益		2,416,923
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,355	
受 取 配 当 金	626,777	
為 替 差 益	717	
雑 収 入	137,510	768,360
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,031	
雑 損 失	26,598	36,630
経 常 利 益		3,148,654
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,620,906	
雇 用 調 整 助 成 金	269,302	1,890,208
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	21,355	21,355
税 引 前 当 期 純 利 益		5,017,507
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,595,000	
法 人 税 等 調 整 額	△101,639	1,493,360
当 期 純 利 益		3,524,146

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金		資 本 剰 余 金 計
当期首残高	2,350,704	1,273,431	4,929		1,278,361
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
建物圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—		—
当期末残高	2,350,704	1,273,431	4,929		1,278,361

	株 主 資 本					
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 計
		そ の 他 利 益 剰 余 金				
	土 地 圧 縮 積 立 金	建 物 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	587,676	386,777	37,732	46,000,000	12,170,138	59,182,325
当期変動額						
剰余金の配当					△655,693	△655,693
当期純利益					3,524,146	3,524,146
建物圧縮積立金の取崩			△2,435		2,435	—
別途積立金の積立				1,000,000	△1,000,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△2,435	1,000,000	1,870,889	2,868,453
当期末残高	587,676	386,777	35,296	47,000,000	14,041,027	62,050,778

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△2,415,335	60,396,056	5,131,157	5,131,157	65,527,214
当期変動額					
剰余金の配当		△655,693			△655,693
当期純利益		3,524,146			3,524,146
建物圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△92	△92			△92
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,449,731	1,449,731	1,449,731
当期変動額合計	△92	2,868,360	1,449,731	1,449,731	4,318,091
当期末残高	△2,415,428	63,264,417	6,580,888	6,580,888	69,845,305

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

会 社 の 概 要 (2021年6月29日現在)

設 資 本 金	立 金 目	1949年1月22日 23億5,070万円
営 業 種 目		港湾運送業・倉庫業・貨物利用運送業・海上運送業・海運代理店業・内航海運業・陸上運送業・利用航空運送業・航空運送代理店業・通関業・梱包業・建設業・不動産の賃貸・産業廃棄物収集運搬業・輸送用機器及び荷役用機器等の売買及び賃貸業・タンクコンテナ及びタンクローリー等の洗浄・修理及びメンテナンス事業・労働者派遣事業・発電及び売電に関する事業
事 業 所	本 社	名古屋市港区入船二丁目4番6号 〒455-8650 電 話 <052> 661-8111 F A X <052> 652-1680
	東 京 支 店	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 〒100-0005 (新丸の内センタービルディング20階) 電 話 <03> 5220-5300 F A X <03> 5220-5310
	大 阪 支 店	大阪市中央区淡路町三丁目1番9号 〒541-0047 (淡路町ダイビル2階201A号) 電 話 <06> 6231-0910 F A X <06> 6231-2560
	九 州 支 店	福岡市東区箱崎ふ頭六丁目2番8号 〒812-0051 電 話 <092> 651-5858 F A X <092> 651-5859
	四 日 市 支 店	三重県四日市市霞二丁目7番地2 〒510-0011 電 話 <059> 363-6751 F A X <059> 363-6758
	営 業 所	札幌・仙台・成田空港・金沢・浜松・中部国際空港・神戸・北九州・福岡空港・熊本
	海 外 事 業 所	アメリカ (ロサンゼルス・ミラロマ・シアトル・シカゴ・ニューヨーク・ヒューストン・オハイオ・サウスカロライナ)、メキシコ (イラプアト)、ベルギー (アントワープ)、ドイツ (デュッセルドルフ・ハンブルグ)、ポーランド (グリビツェ)、中国 (香港・上海・広州・蘇州)、ベトナム (ハノイ・ホーチミン)、タイ (バンコク・レムチャパン・スワンナプーム)、インド (チェンナイ・グルガオン)

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催月	毎年6月
基準日	
定時株主総会・期末配当中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 (https://www.meiko-trans.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告を行うことができない場合は、中部経済新聞に掲載いたします。
金融商品取引所 ホームページアドレス	名古屋証券取引所第2部 https://www.meiko-trans.co.jp

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

